令和元年度　　事務事業評価表　Ａ（　平成30年度　の実績評価）

| 記入年月日 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | 31 | 年 | 4 | 月 | 11 日 |

| 事務事業名 | 基幹システムプログラム修正委託事業 | 事業区分 | | 担当 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 新規/継続 | 継続 | 事務事業№ | 060304000261 |
| 政策体系上の位置付け | | 単独/補助 | 単独 | 所属課 | 010201 |
| 政策体系 総合計画の施策名 | 0603 時代に合った自治体運営 | 主要事業 | | | 企画課 |
| 政策名 | 06 みんなで築く自治のまちづくり | 市長マニフェスト | | | |
| 施策名 | 03 時代に合った自治体運営 | 未来ＰＪ事業 | | グループ | 企画グループ |
| 手段名 | 04 ④適確な市民サービスの提供と個人情報の保護 | 合併建設計画事業 | | | |

| 財務会計上の位置付け | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 01 | 02 | 01 | 09 | 01 | 00 | 一般会計 情報管理事業 |

事業期間：単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

| 手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像） | ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 |
|---|---|
| 電算業務システム等に係る法改正対応、仕様変更等に係るシステムプログラムの修正作業を業務委託により行う。<br>平成26年度より社会保障・税番号制度に係る電算システム改修が行われている。<br>平成29年度においては、子育てワンストップサービスの運用を開始するためシステム改修を実施している。 | 法改正内容とシステム改修内容の把握。業務委託契約事務。<br>事務主管課が補助金等を受けてシステム改修を行う場合は、事務担当課がシステム改修契約を行う。<br>近年は社会保障・税番号制度に係るシステム改修関係の補助金関係事務、上位機関からの説明会参加、システム利用各課への情報提供を実施している。 |

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

| ①手段（担当者の活動内容） | ④活動指標（活動量を表す指標） | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | 01年度（計画） | 02年度（目標） | 03年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法改正内容とシステム改修内容の把握。システム改修業務委託の契約事務。 | 契約件数 | 件 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 契約金額 | 千円 | 199.04 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| ②対象（誰、何を対象にしているのか） | ⑤対象指標（対象の大きさを表す指標） | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | 01年度（計画） | 02年度（目標） | 03年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 導入されている電算業務システム。 | 管理電算業務 | 件 | 32.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| ③意図（この事業によって対象をどう変えるのか） | ⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標） | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | 01年度（計画） | 02年度（目標） | 03年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法改正等への対応、業務システム仕様の変更。 | 改修業務システム件数 | 件 | 3.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

（３）　投入量（事業費）の推移

| 投入量 | | 29年度（実績） | 30年度（実績） | 01年度（計画） | | | 期間限定総投入量 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 千円 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 県支出金 千円 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 地方債 千円 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 使用料・手数料 千円 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | その他 千円 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 一般財源 千円 | 199 | 0 | 0 | | | 0 |
| 事業費計（Ａ） | 千円 | 199 | 0 | 0 | | | 0 |
| 正規職員従事人数 | 人 | 2.00人 | 2.00人 | 2.00人 | | | |

事業費の内訳

| 30年度事業費 実績（千円） | | | | 01年度事業費 予算（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |
| | | 合　計 | 0 | | | 合　計 | 0 |

（４）当該年度の実施内容

| ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する<br>・主要事業<br>・市長マニフェスト<br>・未来ＰＪ事業<br>・合併建設計画事業 | 01年度の事業内容 | 02年度の事業内容 | 03年度の事業内容 |
|---|---|---|---|
| | | | |

| 事務事業名 | 基幹システムプログラム修正委託事業 | 事務事業№ | 60304000261 | 所属課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|

【Do】 1．事務事業の現状把握（その２）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

桜川市発足後、法律等の改正により電算システムの改修並びに電算業務システム運用上支障となっているシステム仕様の変更を行う必要が生じる。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか?

適切な機能を操作し易く、安定して稼動する様に職員から常に求められている。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

| | |
|---|---|
| 現状維持 | |

【See】 2．評価の部 ＊原則は事前評価。

| 評価項目 | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性 | ①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） | |
| | 結びついている | 業務システムを法改正に対応させることは事務事業を遂行するのに必要不可欠である。 |
| | ② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） | |
| | 妥当である | 業務システムを法改正等に対応させることは公務を行ううえで必要不可欠である。 |
| 有効性 | ③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） | |
| | 向上余地がない | 主に法改正等に対しての業務システムの変更、修正となるため、大きな成果の向上は見込めない。 |
| | ④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） | |
| | 影響有 | 業務システムを法改正等に対応させなければ公務を遂行できなくなる。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） | |
| | （他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名 | 電算システム運用管理事業 |
| | 統廃合ができる | 類似する電算システム運用管理事業と統合する。 |
| 効率性 | ⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） | |
| | 削減余地がない | 軽微な業務システムの改修は無償で対応させるなどしており、これ以上の削減は困難である。 |
| 公平性 | ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） | |
| | 公正・公平である | 特定される受益者はなく、公正である。 |

【Plan】 3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1） １次評価者としての評価結果

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①目的妥当性 | ■ | 適切 | □ | 見直し余地あり |
| ②有効性 | □ | 適切 | ■ | 見直し余地あり |
| ③効率性 | ■ | 適切 | □ | 見直し余地あり |
| ④公平性 | ■ | 適切 | □ | 見直し余地あり |

⇨

（2） 全体総括（振り返り、反省点）

番号制度対応に係るシステム改修以外ではシステム改修契約を必要とする案件が少なくなり、軽微なシステム改修はシステム使用料の範囲内で対応されてきている。

（3） 今後の事業の方向性

□ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う →
□ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持

（複数回答可）

| | | | |
|---|---|---|---|
| □ | 目的の再設定 | □ | 効率性の改善 |
| ■ | 有効性の改善 | □ | 公平性の改善 |
| ■ | 統廃合ができる | □ | 連携ができる |

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

| | | コスト 削減 | コスト 維持 | コスト 増加 |
|---|---|---|---|---|
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | ╳ |
| | 低下 | | ╳ | ╳ |

（5） 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

本事業は、他事業と統合して問題ないと思われるので、類似する電算システム運用管理事業と統合すべきである。

（6）事務事業優先度評価結果

| | |
|---|---|
| 成果優先度評価結果 | ⑧ |
| コスト削減優先度評価結果 | |

【Check】 4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1） 課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2） 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄